令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（実施状況・効果検証）

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画上の総事業費	総事業費（実績額）					効果検証
									国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	
						合計	218,986,000	190,072,878	2,753,000	161,005,000	0	26,314,878	
1	単	新型コロナウイルス感染症対策高齢者福祉事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、自宅等に引きこもる高齢者がシニアカーを利用することで、乗降車の動作による筋トレ効果や、外出することによるリフレッシュ効果等により、フレイル予防や心身の健康維持につなげるとともに、感染症収束後の生活の維持につなげる。 ②補助金（シニアカー購入費用の一部を補助） ③150,000円（1台）×30台分 ※補助率：1/2、補助上限：150,000円（1台） ④町内に住所を有し、居住している満65歳以上の高齢者	R3.6	R4.2	4,500,000	1,950,000		1,650,000		300,000	調査から購入補助がシニアカーの購入のきっかけにもなり、外出の増加や維持ができて日常生活の維持ができているという結果となった。外出先についても生活上必要な場所へ出かけられており、町外や遠方への利用はないような状況であり、適切な利用となっている。 「・13人の方へ補助。 ・購入者の年齢は80代の方が約7割。 ・シニアカーの購入のきっかけについては約9割の方がきっかけとされていた。きっかけでない方は既に（対象期間内）購入済の方であった。 ・利用頻度としては約4割が毎日。約4割が週に1回～3回程度利用している。 ・外出頻度については約5割の方が増えている。変わらないが約3割で、もともと車やバイクで外出されていた方が、免許返納しシニアカーで外出することでこれまでの生活を維持されている状況であった。 ・外出先としては買い物が約2割。知人や友人宅が約2割。その他（役場や銀行、郵便局等）が約2割。田畑も1割5分。」
2	単	新型コロナウイルス感染症対応保育従事者等応援給付金支給事業	健康福祉課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、安心して利用できる保育環境の維持を図るため、感染症の拡大予防対策を講じながら業務に携わっている保育士等に対し給付金を支給する。 これにより、利用者の安全安心の確保はもとより、医療従事者等が安心して子どもたちを預け、仕事に専念できる環境つくりにつなげる。 ②保育従事者等に対する応援給付金（1人50,000円） ③50,000円×120人＝6,000,000円 ④町内の保育施設従事者等	R3.6	R3.9	6,000,000	5,600,000		5,600,000			対象　6施設　112人 新型コロナウイルス感染症の感染リスクを負う中で、感染拡大防止に配慮しつつ業務に従事する保育従事者等の心身の負担を慰労することができた。このことにより、感染症対策を徹底しつつ、保育を継続的に提供することができた。
3	単	新型コロナウイルス抗原簡易検査キット購入事業	健康福祉課	①災害時の避難施設やイベント等において、罹患の有無を短時間で判断できる抗原検査簡易キットを活用することで、「陰性」であれば安心を担保でき、「陽性」であれば速やかに医療機関での受診を促すことで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。 ②抗原検査簡易キット購入経費 ③2,600円（1セット）×400セット×1.1＝1,144,000円 ④和水町民等 ※避難施設に避難される町民や成人式等のイベント参加者等に使用	R3.6	R3.8	1,144,000	990,000		990,000			・災害避難所で、入所前に検査を実施したことよってクラスターを発生させることなく、安全・安心な避難所運営を行うことができた。 ・対象者が全国各地から集う成人式の際も、事前配布し、「陰性者」のみ参加させるなど、徹底したまん延防止対策を講じることができた。 ・陽性者に対しては、速やかな受診を促し、感染を最小限に止めることができた。

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 （実績額）					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
4	単	火葬場感染症予防対策事業	税務住民課	①町火葬場に顔認証立体サーモメーター（非接触検温器）を設置し、来場者の感染症予防対策とする。 ②南関町への負担金 ※顔認証立体サーモメーター購入経費 ※南関町が購入し、負担金として支出 ③290,000円（1台）×1/2 ④せきすい斎苑 ※南関町と和水町との共同設置の町火葬場	R3.6	R4.3	145,000	110,000		55,000		55,000	来場者の検温に活用することができ、感染拡大防止に効果的であった。 ・購入台数1台
5	単	肉用牛繁殖経営支援交付金事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、肉用牛の市場停止や価格下落の影響を受け、出荷の延期を強いられた畜産農家に対する支援交付金。 ②出荷停止等の影響を受けたことによる経費増（掛り増し経費）の助成。 ③飼養頭数120頭×5,000円＝600,000円 ④町内繁殖牛農家	R3.6	R4.1	600,000	280,000		140,000		140,000	牛1頭あたり5,000円で7件（56頭）が対象 新型コロナウイルス感染症により、出荷調整や収入減少等の影響を受けた畜産農家に対し、飼料等の経費を補填することで、経済的負担を軽減することができ、営農継続を可能とした。
6		農業経営継続計画（BCP）策定推進交付金事業	農林振興課	①農業経営において感染症や災害等が発生した場合でも事業を継続できるよう、可能な限り短時間で事業を復旧・再開させるための方法手段などをあらかじめ取り決めておき、それを「見える化」することで感染症等に備え、農業基盤の安定強化を図る。 ②BCPの策定及び農業経営強化への取組みに対する助成金 ③500経営体×50,000円＋20法人×100,000円＝27,000,000円 ④農業経営継続計画（BCP）の策定及び町が推進する取組を行う町内農業者	R3.6	R4.1	27,000,000	15,900,000		15,900,000			1経営体あたり50,000円（法人100,000円）で309経営体が対象 農業版BCP（事業継続計画書）を作成を推進することにより、自然災害や等が発生した際に対応することができ、被害を最小限に留めることができ、経営継続を可能とした。
7	単	農畜産物流通の安全確保支援補助金事業	農林振興課	①農産物の集荷・選果施設、畜舎及び農業法人の事務所（以下、農畜産物施設等）において、感染症を防止し、安全安心な農畜産物の流通確保を図るため、その対策に必要な備品の導入に係る経費を補助する。 ②感染症対策用の備品購入に対する補助金。 ③50施設×100,000円＝5,000,000円 （1施設上限100,000円） ④町内に農畜産物施設等を所有する町内の個人農業者及び農業法人	R3.6	R4.1	5,000,000	999,600		999,600			1施設あたり上限100,000円で11施設が対象 農産物の集出荷・選果施設、畜舎及び農業法人の事務所において、感染症の発生を防ぐため感染症対策の備品の購入に補助金の交付したことにより、各施設感染症による施設や事務所の閉鎖することなく農業生産者の収入確保の維持と風評被害を防ぐことができた。
8	単	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響による、修学旅行の中止に伴うキャンセル料や、日程変更（延期）に伴う旅行代金追加費用に対し支援を行う。 ②修学旅行の中止に伴うキャンセル料、日程変更に伴う旅行代金追加費用 ③14,382円×39人分＝560千円 ④町内中学校の保護者	R3.6	R3.12	560,000	560,898		280,898		280,000	菊水中学校について、当初4/20~22に沖縄方面へ修学旅行を実施予定であったが、新型コロナウィルス第4波の影響により、感染者数が減少した11/17~19に延期した。参加人数39名で、無事実施することができた。

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画上の 総事業費	総事業費 （実績額）					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
9	単	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①小中学校における3密対策や衛生対策、学習機会確保等に必要な資材を整備し、感染拡大防止を図るとともに、見学旅行等、バス利用が必要な校外活動での過密乗車を避けるため、バスを増便することにより3密を回避し、安全安心な学習環境を確保する。 ②3密対策や衛生対策、学習機会確保等に必要な消耗品の導入経費及びバス賃借料 ③ ●需用費（消耗品）：2,500,000円 ・抗原検査キット：100×@3,201＝320,100円 ・手指消毒アルコール：72×@3,245＝233,640円 ・物品用アルコール：8×@6,264＝50,112円 ・紫外線ランプ：240×@1,650＝396,000円 ・ハンドソープ：96×@3,245＝311,520円 ・非接触スキャン体温計：8×@7,645＝61,160円 ・非接触体温計：10×@5,478＝54,780円 ・その他感染症対策消耗品1,072,688円 ※詳細は参考資料参照 ●使用料・賃借料（バス賃借料）：500,000円 ・バス賃借料：@80,000円×6台＋20,000円×1台＝500,000円 ④町内小中学校（4校） 基本的対処方針（令和3年8月25日変更）40,41ページ	R3.6	R4.3	3,000,000	2,922,709	1,350,000	1,572,709			感染対策を徹底することで、学校現場におけるクラスター等の発生を防ぎ、安心・安全な学習環境を確保することができた。 また、見学旅行等ではバスを増便し、車内での密を回避して実施することができた。 ・菊水小学校　1年～4年 ・三加和小学校　3年、5年
10	単	病院事業会計繰出金	町立病院	①新型コロナウイルス感染症に対応した診療体制の確保や院内感染防止に必要な機器等の整備を行うことで、円滑な診療の実施や感染拡大防止を図る。 ②病院事業会計に繰り出し、診療体制の確保や院内感染防止に必要な機器等の整備に要する費用を交付対象経費とする。 ③ ・全身用CT装置：27,874,000円 ・POCT用遺伝子装置：1,826,000円 ・シャワー式入浴装置：4,840,000円 ・食器洗浄機：2,354,000円 ・蛋白分析装置：302,500円 ・コロナ防疫対策スクリーン：762,300円 ・移動型内視鏡検査・処置用テーブル：620,400円 ・クリーンパーテーション：290,800円 ④和水町立病院 基本的対処方針（令和3年8月25日変更）63,64ページ	R3.6	R4.3	38,870,000	38,870,000		38,670,000		200,000	・全身用CT装置を購入したことにより、新型コロナウイルス感染患者の外来患者、入院患者への診断を行うことができた。 ・POCT用遺伝子装置を購入したことにより、PCR検査を行うことができた。 ・シャワー式入浴装置を購入したことにより、入院患者の入浴時の感染対策を行うことができた。 ・食器洗浄機を購入したことにより給食用食器の感染対策ができた。 ・蛋白分析装置を購入することにより、新型コロナウイルス感染症に対応したきめ細やかな検査が可能になった。 ・コロナ防疫対策スクリーンを購入したことにより、院内の感染対策ができた。 ・移動型内視鏡検査・処置用テーブルを購入したことにより、院内の感染対策ができた。 ・クリーンパーテーションを購入したことにより、院内の感染対策ができた。

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 （実績額）	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	効果検証
11	単	特別養護老人ホーム事業会計繰出金	特別養護老人ホームきくすい荘	①施設利用者に濃厚接触者等の感染が疑われる者が発生し、利用者を別室に移転（隔離）した場合でも、継続した介護・看護を実施するために必要な機器等を整備するとともに、利用者及び職員への感染防止に必要な物品等を整備し、感染拡大防止を図る。 ②特別養護老人ホーム事業会計に繰り出し、感染疑い時においても継続した介護・看護を実施できる体制を構築するなど、感染拡大防止に必要な機器等の整備に要する費用を交付対象経費とする。 ③ ・移乗介助具（マッスルスーツ） 　@498,000円×3台×1.1＝1,643,400円 ・湯沸器　@360,000円×3台×1.1＝1,188,000円 ・エアコン　@270,000円×3台×1.1＝891,000円 ・エアコン　@530,000円×1台×1.1＝583,000円 ・車椅子　@92,000円×4台＝368,000円 ・車いす　@62,700円×8台＝501,600円 ・殺菌灯　@2,400×215本×1.1＝567,600円 ・温冷配膳車　@1,540,000円×4台＝6,160,000円 ・エアーマット　@168,000円×15台×1.1＝2,772,000円 ・多目的ベッド　@172,964円×40台×1.1=7,610,416円 ④和水町立特別養護老人ホーム 基本的対処方針（令和3年8月25日変更）63,64ページ	R3.6	R4.3	22,286,000	19,402,258		19,402,258			計画に沿って、必要物品を整備し、利用者及び職員への感染防止等に努めた。 これによって、施設内において、令和3年度においては、コロナ感染者が職員・入所者ともに0人という結果につながった。 また、令和4年10月から12月に11名の入所者に感染者がした際、入所者を別室に移転（隔離）した際においても、継続的な介護・看護が可能となった。
12	単	ハイレベル人材マッチング事業	商工観光課	①地方での副業・兼業を希望する首都圏のハイレベル人材と、経営課題に悩む地域事業者とをマッチングさせ、ポストコロナを見据えた経営改善へ向けた取組みを支援する。 ②副業・兼業人材活用に係る業務委託料 ③業務委託料：3,000,000円 　〇副業・兼業者の採用支援活動費 1,000,000円 　〇事業者向け費用支援（5社程度） 2,000,000円 　　・求人掲載費用100,000円×5社 　　・副業・兼業者の交通宿泊費 　　　1回100,000円×3回×5社 ④町内中小企業・小規模事業者等	R3.6	R4.3	3,000,000	1,648,548		1,015,828		632,720	①副業兼業人材活用について ア. 活用企業（目標値）5社、（実績）4社 イ. 活用期間（予定）11/1～3/31（約5ヵ月）、（実績）3ヵ月が2社、2ヵ月が1社、1ヵ月が1社となった。 そのうち1社のみ自社で1ヵ月延長して課題解決に取り組んだ。 ウ. 活用した事業者のヒアリング結果 ・都市部から優秀な人材からの応募があり、驚いた。活用して良かった。 ・自社の計画を具体化できた。 ・経営課題の見える化や文書化ができることで、社員やスタッフにも経営者としての自分の思いを共有できた。 エ. 町への意見・要望 ・中小企業を支援していただくことは、大変助かる。 ・社内の人間でやらなければならないという固定概念を打破できた。地方企業でも都市部の人材と交流があれば、競争力を保つことが出来る。 以上のように、町が経費の一部を負担することで事業者の課題解決ができ良い影響を与えた。 ②町内中小企業・小規模事業者等景況判断調査 後継者不足による事業承継の問題や人材不足（人手、プロフェッショナルの両方）、コロナ禍前と比べて売上が半減以下となり、先行きの見えないことへの不安と長期化することへの懸念等の町内中小企業の実態を知ることができ、課題を解決するために町が商工会と一緒に何ができるか考えるきっかけとなった。

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	効果検証
13	単	基金積立事業（和水町新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給補助金分）	商工観光課	①国･県の利子補給（3年間）の対象となっている制度融資を借入れた事業者に対し、国･県の利子補給終了後の4年目･5年目の利子を助成する｢和水町新型コロナウイルス感染症対策特別資金利子補給補助金｣（実施年度：令和5年度～令和8年度）の財源として基金積立を行う。 ②町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金への積立 ③98事業者、20,371千円（試算額）×50％≒10,000千円 ④町内中小企業・小規模事業者等	R3.6	R5.4 以降	10,000,000	10,000,000		10,000,000			町内中小企業及び小規模事業者等への事業継続支援には役立っている。 申請件数：66事業者 利子補給補助金合計：12，696，660円 利子補給基金積立金：10，000，000円 利子補給基金積立日：令和4年1月24日 利子補給実施年度：令和5年度～令和8年度
14	単	カヌー館環境整備事業（トイレ自動水栓化等）	商工観光課	①感染（接触感染）防止に必要な非接触式の設備を導入し、感染リスクを低減させる。 ②工事請負費 ③2,550,000円×1.10＝2,805,000円 ・手洗い器自動水栓化：330,000円 ・シンク水栓レバー取替：34,300円 ・小便器自動センサー化：220,000円 ・大便器自動便座化：1,545,000円 ・諸経費：420,700円 ・消費税：255,000円 ④和水町江田川カヌー・キャンプ場	R3.6	R4.3	2,805,000	2,746,821		1,373,821		1,373,000	カヌー館（1箇所） 感染リスク防止に繋がり、来訪者に衛生面での安心感を与えることができた。
15	単	肥後民家村トイレ環境整備事業（トイレ自動水栓化等）	商工観光課	①感染（接触感染）防止に必要な非接触式の設備を導入し、感染リスクを低減させる。 ②工事請負費 ③5,200,000×1.10＝5,720,000円 ＜東屋上女子トイレ＞ ・手洗い器自動水栓化：275,000円 ・小便器自動センサー化：330,000円 ・大便器自動便座化：1,193,000円 ＜河野家横トイレ＞ ・手洗い器自動水栓化：275,000円 ・小便器自動センサー化：275,000円 ・大便器自動便座化：1,793,000円 ＜共通経費＞ ・諸経費：1,059,000円 ・消費税：520,000円 ④肥後民家村内トイレ	R3.6	R4.3	5,720,000	5,602,179		2,801,179		2,801,000	肥後民家村トイレ自動水栓化等工事（計7箇所） 感染リスク防止に繋がり、来訪者に衛生面での安心感を与えることができた。

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 （実績額）					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
16	補	地域活性化イベント実施事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により、需要が落ち込んでいる町内事業者の売上向上を図るとともに、地域を活性化し、町の元気を創出するため、事業者によるイベント等実施に係る費用の一部を補助する。 ②事業者に対する補助金 ・1事業者当たり上限50,000円（補助率10/10） ③50,000円×20事業者＝1,000,000円 （複数事業者での実施可） ＜補助対象経費＞ ・謝金、消耗品費、原材料費等、イベント実施に係る経費 ※既に雇用している従業員人件費は対象外 ④町内事業者で町観光協会への登録事業者 （新規登録者可）	R3.6	R4.3	1,000,000	620,524		420,524		200,000	地域活性化イベント実施補助金　621,000円 コロナ禍において、地域活性化、元気の創出のためにイベント実施に係る経費の全部または一部を補助した。町内事業者が共同で開催し、コロナ禍で町の祭り等が開催できない部分の補完として町内外の人たちに大変好評だった。 【実績】 4件 【イベント内容】 花火（2件）、テイクアウトマルシェ（1件）、スタンプラリー（1件）
17	単	町外ひとり暮らし学生応援支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化によりアルバイト等ができず、収入の減少などで生活が困窮している町外ひとり暮らし学生に対し、オリジナルクオカードを送り、生活支援を行う。 ②和水町オリジナルクオカード作成に係る経費 ③事業費4,300,000円（1人当たり30,000円分） 【内訳】 ・デザイン料　50,000円 ・作成印刷製本費 @10,246円×130名×3パターン≒3,996,000円 ・カード台紙、封筒等経費　106,000円 ・送料　@520円×130名＝67,600円 ・調査費　80,000円 ④町外でひとり暮らしをしている学生 ※国民年金学生納付特例に該当する大学等に通う町外ひとり暮らしの学生（130名程度）	R3.6	R4.3	4,300,000	3,592,542		3,592,542			【事業実績】 ・町オリジナルQUOカード3種類作成 ・支援者数100人 ・アンケート回答率42％（42人/100人） 【取り組みの工夫】 ・応援物資（配布物） 現金給付ではなくQUOカードとしたことで、町記念品として学生を応援しているという意味を持たせた。 レターパックで配布することで、QUOカードだけでなく、各課からのお知らせや管内企業情報、ノベルティグッズ等を併せて送付できた。 ・アンケート アンケート回答をWEBとしたことで、費用と集計に係る費用が削減できた。 【事業成果】 ・学生に喜ばれるQUOカードを作成し、生活支援ができた。 ・アンケート結果により、町外の大学生等の状況を確認し、今後の町施策を行う上での基礎資料を作成した。（町外で暮らす大学生等の半数以上がコロナ禍で収入減少、町外在住の大学生等の3人に1人が地元就職に肯定的。地元の魅力的な企業情報を町外に発信することが大切）
18	単	時短営業協力金（負担金）	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県の営業時間短縮要請に協力いただいた飲食店（酒類を提供する飲食店）に対し、協力金の給付を行う。 ②県への負担金（国：県：町＝8：1：1） ※県が事業主体として協力金を給付 ※市町村は必要経費の一部を負担 ③4,431,000円（県試算による負担金額） ④営業時間短縮要請に協力いただいた町内飲食店（酒類を提供する飲食店）	R3.6	R4.3	4,431,000	4,431,000		4,431,000			県が事業主体として協力金を町が負担したことで、営業時間短縮で経営困難となった町内飲食店の事業継続出来た。 負担割合：国・県・町＝8・1・1 事業者数：20件 要請期間：第4波～第5波（R3.4月～10月分）

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画上の総事業費	総事業費（実績額）	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	効果検証
19	単	生活応援商品券交付事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により、需要が落ち込んでいる町内事業者の売上向上を図り、町経済の発展に帰するため、全町民に対し生活応援商品券を交付する。 ②生活応援商品券の作成・交付に係る経費 ③ ●生活応援商品券 ・9,650人（全町民）×5,000円＝48,250,000円 ●事務経費等 ・印刷費（商品券） 690,000円 ・印刷費（窓あき封筒） 53,000円 ・印刷費（家庭用チラシ） 60,000円 ・印刷費（事業所用チラシ） 70,000円 ・通信運搬費 1,450,000円 ・消耗品費 300,000円 ④和水町民（全町民） ※R3.4.1現在、住民登録のある方	R3.6	R4.3	50,873,000	48,111,691		29,557,691		18,554,000	【共通券】28,145,000円 1位スーパー・商店 19,396,500円（68.92%） 2位ガソリン 2,218,500円（7.88%） 3位飲食店 1,984,500円（7.05%） 4位物産館・温泉 1,834,500円（6.52%） 5位理容・美容・整体 857,500円（3.05%） 【飲食券】17,480,500円 1位飲食店 14,227,000円 2位パン・テイクアウト 3,219,000円 ※別途、共通券使用 259,000円 3位カラオケ 34,500円 ※別途、共通券使用 14,500円 【換金率】共通券97.3%、飲食券90.6% ※配布人数に対する割合94.63% 住民及び町内事業者への経済支援対策に役立った。
20	単	お試し暮らし住宅、移住定住支援センターの整備	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、テレワークやサテライトオフィス等の推進により、都市部から地方への移住が加速することが予想されることから、移住定住支援センター及びお試し暮らし住宅を整備中であるが、その機能を十分に発揮させるため、外構工事や電気・給排水工事、備品等の整備を行い、移住・定住者の増加を促す。 ②施設改修費、備品購入費等 ③積算根拠 ・お試し住宅外構工事、電気・給排水等改修工事費：5,350,000円 ・お試し住宅不用物品（廃棄物）処理費：1,050,000円 ・お試し住宅・移住定住支援センター備品等整備費：1,890,000円 ・移住定住支援センター施設改修費：270,000円 ④お試し暮らし住宅（町内空き家） 移住定住支援センター	R3.6	R4.3	8,560,000	8,006,994		6,759,576		1,247,418	お試し暮らし住宅を整備したことにより、移住検討者が町の気候を体感したり暮らしを体験することができ、移住定住者の促進及び地域の活性化につなげることができた。 移住定住支援センターを整備したことにより、移住相談窓口の充実を図ることができた。
21	単	和水町総合グラウンド移動式ベンチ購入事業	社会教育課	①町総合グラウンドに密接・密集を回避するための分散型休憩設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、コロナ禍においても住民がスポーツ活動を行える環境を整備する。 ②備品購入費（チームシェルター（日よけ・雨よけテントベンチ）の整備） ③@465,300円×2台×1.1=1,023,660円 ④町総合グラウンド	R3.4	R3.6	1,024,000	847,000		847,000			移動式ベンチを設置することで、密接・密集を回避することができ、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、スポーツ活動を行うことができている。 R3年度 総合グラウンド利用人数 9,967人

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画上の総事業費	総事業費（実績額）	国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	効果検証
22	単	社会体育施設備品購入事業	社会教育課	①身体的・物理的距離（フィジカル・ディスタンス）を確保しながら公共施設の維持管理・環境整備を行うための機器等を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るとともに、維持管理体制を強化することで、コロナ禍により減少した住民の施設利用を促進する。 ②備品購入費 ③グラウンド管理機（レーキを含む） @811,800円×2台×1.1=1,785,960円 リモコン草刈機 @2,875,000円×1台×1.1=3,162,500円 ブロワ　@76,000円×1台×1.1=83,600円 ④町総合グラウンド、春富グラウンド、スカイドーム2000等	R3.4	R3.10	5,033,000	4,092,660		4,092,660			機器を購入したことにより、少人数で施設の維持管理及び環境整備を行うことができるようになり、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じながら、維持管理体制を継続することができた。
23	単	社会体育施設及び社会教育施設券売機購入事業	社会教育課	①現金（施設使用料等）を扱う公共施設において、新型コロナウイルス感染症予防の観点から窓口での接触機会（手による受け渡し）を低減し、感染症対策を徹底することで、感染拡大防止につなげる。 ②備品購入費 ③券売機購入　@583,000円×4台 ④町体育館、スカイドーム2000、中央公民館、三加和公民館	R3.9	R3.12	2,332,000	2,156,000		2,156,000			不特定多数の利用者がいる公共施設において、券売機が導入されたことにより、窓口職員との接触を防ぐことで、新型コロナウイルス感染症の感染対策に努めることができた。 R3年度 各窓口受付（利用）人数 町体育館 18,860人 スカイドーム2000 8,399人 中央公民館 10,461人 三加和公民館 7,609人
24	単	ワイヤレス受信機等整備事業	社会教育課	①会議等における（飛沫）感染の拡大防止や3密対策のため、ワイヤレス音響設備を整備することで、密集・密接を防ぎ、感染症対策を徹底する。 ②ワイヤレス音響設備の整備 ③工事請負費：3,184,000円 ワイヤレス受信機1台、パワーアンプ3台 ハウリングサプレッサー2台、電源制御ユニット1式 ④対象施設：三加和公民館（講堂）	R3.4	R3.12	3,184,000	3,076,874		3,076,874			三加和公民館講堂にワイヤレス受信機等の音響設備を整備すすことで、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、円滑に会議・各種イベント等が実施ができている。
25	単	マスコットキャラクター「なごみん」プロモーションビデオ制作事業	商工観光課	①コロナ禍によりイベント等での披露が減少した「なごみん」を活用し、なごみんによる歌と踊りに加え、町内観光スポット等で撮影した動画を作成し、町内外に向けた情報発信（動画配信）を行うことで、コロナ収束後を見据えた観光誘客を促進する。 また、保育園や小学校等で動画を放映し、歌い、踊ることで、コロナ禍により自粛を余儀なくされた子どもたちの心身の健康増進や楽しみにつなげる。 ※なごみん：和水町マスコットキャラクター ②動画制作に係る委託料 ③委託料：627,000円 ④地方公共団体	R3.6	R4.1	627,000	627,000		627,000			コロナ禍で県内外でのPRができなかったため、町を盛り上げるために動画制作を行った。 「なごみん」テーマソング動画を制作し、保育園や小学校等で児童と行い、大変喜ばれた。 【実績】 動画視聴回数　2,000回（R5.2月末）

（単位：円）

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 （実績額）	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	効果検証
26	単	観光PRポスター制作事業	商工観光課	①コロナ禍による観光客数の減少に歯止めをかけ、増加に転じさせるため、町内観光スポット等で撮影した「観光PRポスター」を作成し、町内外に向けた情報発信を行うことで、コロナ収束後を見据えた観光誘客を促進する。 ②ポスター制作に係る委託料 ③委託料：607,200円 ④地方公共団体	R3.6	R4.3	608,000	546,700		546,700			観光PRポスター5種類を制作、町内外へ情報発信を行い観光誘客を促進させた。 【実績】 ポスター素材として町内観光スポット、農産物、イベント等
27	単	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①GIGAスクール構想の実現のため、GIGAスクールサポーターを配置し、学校のICT化を円滑に進めるとともに、これにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校等においても、切れ目ない学習環境を提供し、学習機会の確保に繋げる。 ②GIGAスクールサポーター委託料 ③GIGAスクールサポーター 　@242,000円×12月×1名＝2,904,000円 ④町立小中学校4校	R3.4	R4.3	2,904,000	2,904,000	1,403,000	1,259,000		242,000	臨時休校は発生しなかったが、ICTを活用した試験的な持ち帰り学習・分散授業など実施することで、学習環境の確保ができた。
28	単	ICT支援業務委託料	学校教育課	①ICT支援員の充実を図ることで教員のICT活用指導力を向上させ、児童生徒の興味関心を高める授業を積極的に展開することで学校のICT化を支援する。 また、ICT活用指導力を向上させることで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校や分散した教室での授業でも、タブレット端末等を活用した時間・距離の制約のない良質な学びを提供する。 ②ICT支援業務委託費 ③ICT支援員 　@290,000円×12月×1名＝3,480,000円 ④町内小中学校4校	R3.4	R4.3	3,480,000	3,476,880		3,187,140		289,740	ICT支援員によるきめ細やかな指導により、教員の指導力の向上及び児童・生徒の学習への意欲向上が見受けられ、ICTを活用した授業の推進ができた。